

排出量取引実績等の解説

- 1 第一計画期間の削減実績
- 2 取引実績等
- 3 第一計画期間(整理期間含む)及び第二計画期間の需給量推計
- 4 関係資料の掲載場所





1 第一計画期間の削減実績

第一計画期間の削減実績

平成26年度の状況

(平成27年度(昨年度)の計画書で判明)

対象事業所の総床面積が増加する中でも25%削減を達成

(基準年度比)



◦5年間で約1400万トンの排出削減(基準年度比)

◦第一計画期間は9割、第二計画期間は7割以上の事業所が自らの省エネ対策により義務達成

◦制度開始後、エネルギー使用量の大きい照明と空調設備の省エネ対策が多く、多くの事業所で取り組まれた。

◦第二計画期間においても新たな省エネ対策が計画されており、特にLED照明が普及する見込み

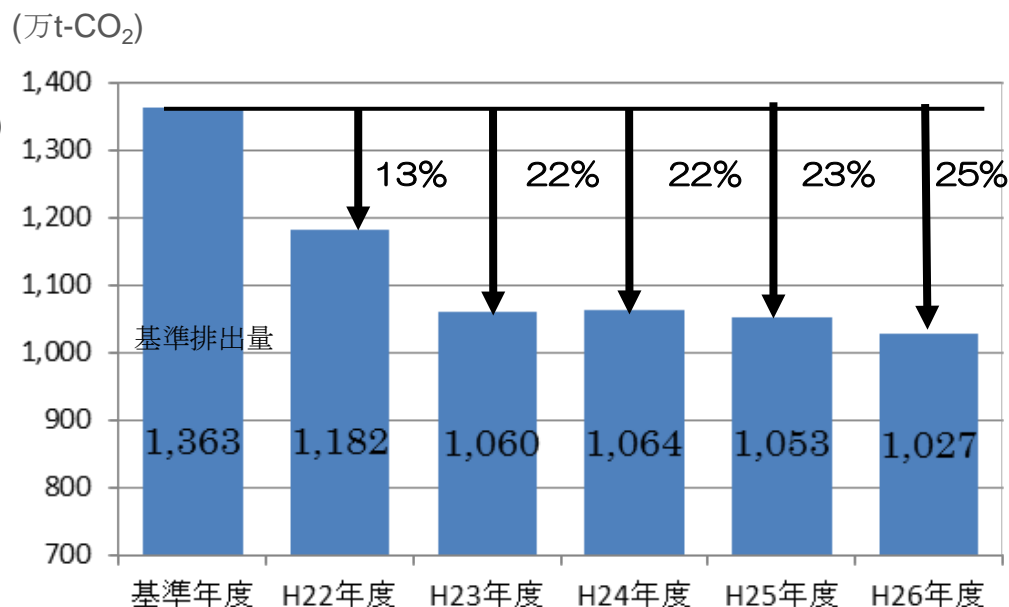


図1 対象事業所の総CO₂排出量の推移
H28.2.25 報道発表資料から
(H28.1.12時点での集計値)



2 取引実績等

クレジットの取引状況

(H28.3.31 時点)

移転種類		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	備考
指定管理口座から 一般管理口座への移転		0 t-CO ₂ (0件)	6,307 t-CO ₂ (10件)	132,623 t-CO ₂ (73件)	534,531 t-CO ₂ (103件)	353,141 t-CO ₂ (117件)	1,026,602 t-CO ₂ (303件)	事業所の削減した数値から 取引可能なクレジットへ
一般管理口座間の移転		20,576 t-CO ₂ (4件)	19,659 t-CO ₂ (6件)	32,072 t-CO ₂ (17件)	26,410 t-CO ₂ (29件)	65,153 t-CO ₂ (56件)	163,870 t-CO ₂ (112件)	所有者が変わる一般的な意 味での排出量取引
内訳	超過削減量	0 t-CO ₂ (0件)	286 t-CO ₂ (1件)	3,441 t-CO ₂ (3件)	6,260 t-CO ₂ (12件)	50,670 t-CO ₂ (45件)	60,657 t-CO ₂ (61件)	
	都内中小クレジット	19 t-CO ₂ (1件)	59 t-CO ₂ (1件)	7,629 t-CO ₂ (9件)	8,141 t-CO ₂ (7件)	10,663 t-CO ₂ (6件)	26,511 t-CO ₂ (24件)	
	再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 t-CO ₂ (1件)	7,423 t-CO ₂ (1件)	8,136 t-CO ₂ (1件)	8,235 t-CO ₂ (1件)	0 t-CO ₂ (0件)	31,079 t-CO ₂ (4件)	
	再エネクレジット (その他削減量)	13,272 t-CO ₂ (2件)	11,891 t-CO ₂ (3件)	12,866 t-CO ₂ (4件)	3,774 t-CO ₂ (9件)	1,411 t-CO ₂ (2件)	41,803 t-CO ₂ (20件)	
	埼玉連携クレジット	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	2,409 t-CO ₂ (3件)	2,409 t-CO ₂ (3件)	
埼玉県の一般管理口座 への移転		0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	187 t-CO ₂ (1件)	187 t-CO ₂ (1件)	
一般管理口座から指定管理口座への移転		6,670 t-CO ₂ (3件)	3,315 t-CO ₂ (6件)	5,742 t-CO ₂ (14件)	6,265 t-CO ₂ (10件)	10,016 t-CO ₂ (21件)	32,008 t-CO ₂ (54件)	将来の義務充当に向けた移 転
義務充当		2,095 t-CO ₂ (1件)	6,909 t-CO ₂ (6件)	6,057 t-CO ₂ (14件)	6,679 t-CO ₂ (7件)	8,912 t-CO ₂ (19件)	30,652 t-CO ₂ (47件)	
合計		29,341 t-CO ₂ (8件)	36,190 t-CO ₂ (28件)	176,494 t-CO ₂ (118件)	573,885 t-CO ₂ (149件)	437,222 t-CO ₂ (214件)	1,253,132 t-CO ₂ (516件)	

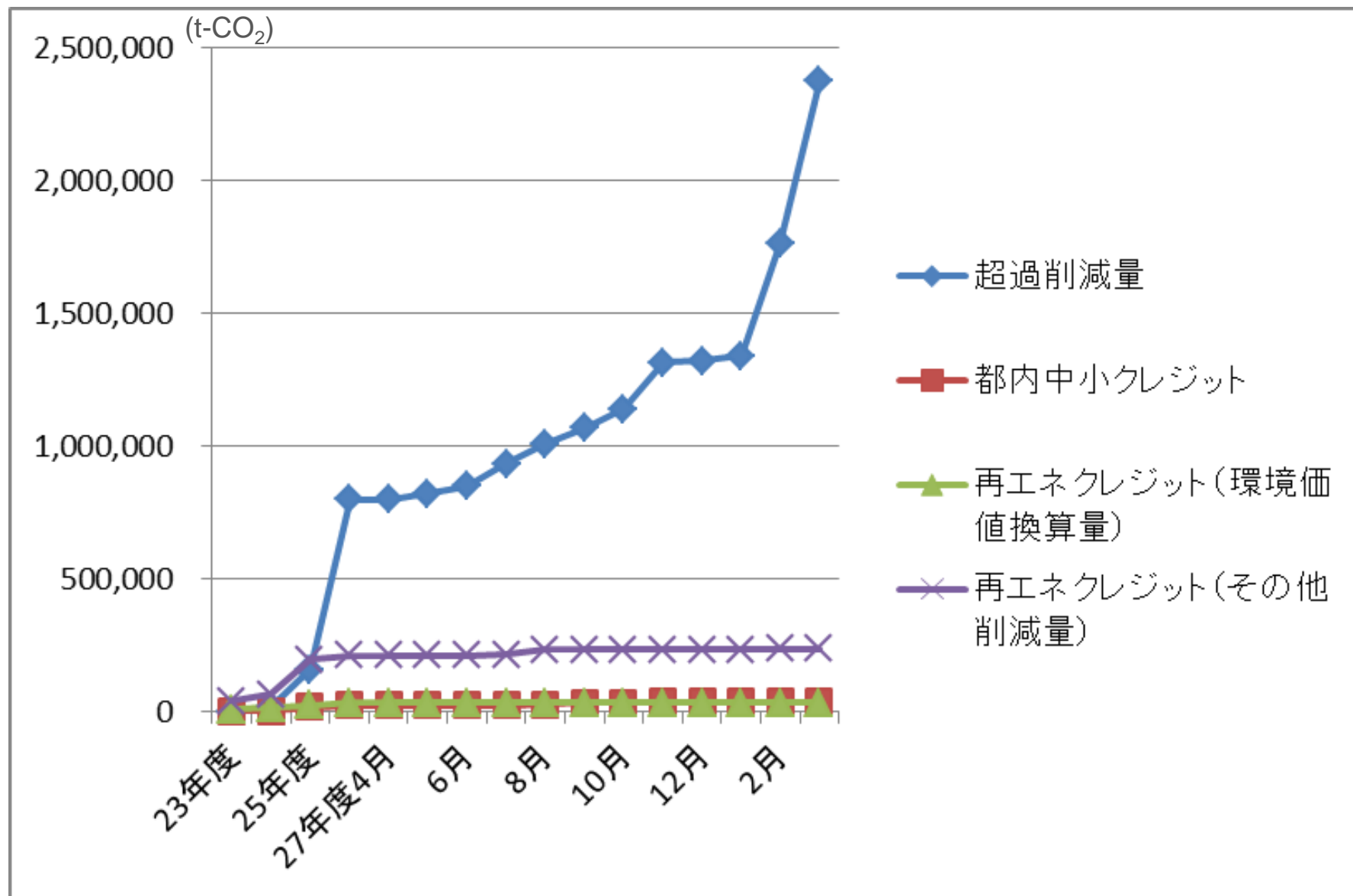
クレジットの発行状況

(H28.3.31 時点)

クレジット種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
超過削減量	0 t-CO ₂ (0件)	15,700 t-CO ₂ (19件)	141,417 t-CO ₂ (72件)	641,257 t-CO ₂ (115件)	1,572,251 t-CO ₂ (237件)	2,370,625 t-CO ₂ (443件)
都内中小クレジット	117 t-CO ₂ (3件)	1,094 t-CO ₂ (14件)	14,255 t-CO ₂ (269件)	7,929 t-CO ₂ (144件)	12,784 t-CO ₂ (262件)	36,179 t-CO ₂ (692件)
再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 t-CO ₂ (1件)	7,423 t-CO ₂ (1件)	8,209 t-CO ₂ (2件)	8,636 t-CO ₂ (2件)	1,748 t-CO ₂ (7件)	33,301 t-CO ₂ (13件)
再エネクレジット (その他削減量)	39,244 t-CO ₂ (22件)	23,777 t-CO ₂ (16件)	132,490 t-CO ₂ (22件)	13,725 t-CO ₂ (14件)	27,578 t-CO ₂ (12件)	236,814 t-CO ₂ (86件)
埼玉連携クレジット	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	0 t-CO ₂ (0件)	1,298 t-CO ₂ (2件)	1,298 t-CO ₂ (2件)
合計	46,646 t-CO ₂ (26件)	47,994 t-CO ₂ (50件)	296,371 t-CO ₂ (365件)	671,547 t-CO ₂ (275件)	1,615,659 t-CO ₂ (520件)	2,678,217 t-CO ₂ (1236件)

クレジットの発行累計

(H28.3.31 時点)



オフセットクレジットの事前申請状況

都内中小クレジット、再エネクレジット（環境価値換算量）、都外クレジットの3つの合計で、約**21万t-CO₂**の創出が見込まれる。


※一部は、第二計画期間になってからクレジット化される。

＜オフセットクレジットの事前申請状況＞（H28.3.31 時点）

都内中小クレジット	106,187t-CO₂ ※5年間合計（532件）	
再エネクレジット （環境価値換算量）	太陽光	3,559kW （9件）
	特定バイオマス	0kW （0件）
	水力 _(1,000kW以下)	90kW （1件）
	水力 _(1,000kW超10,000kW以下)	0kW （0件）
	計11,665t-CO₂ ※5年間合計、都独自推計	
都外クレジット	94,550t-CO₂ ※5年間合計（9件）	

（参考）その他ガス削減量：**470,865t-CO₂**（17件）

※実際の発行量は排出（発電）実績等により変動する。



2 第一計画期間(整理期間含む)及び 第二計画期間の需給量推計

需給量推計とは

第一計画期間及び第二計画期間のクレジットの需要量及び供給量について

○都が保有する情報等に基づき推計

○今後の傾向を示したもの

○クレジットの需要量

排出量取引により、クレジットを調達する必要がある量

○クレジットの供給量

発行されるクレジットのうち、取引の対象となっている(と思われる)量

需給量推計の考え方

都の保有する情報に基づき、今後のクレジットの需要と供給の**傾向**を示したものの。

需要量・供給量共通

- ・平成26年度の排出実績が継続すると仮定して各事業所の排出量を推計
- ・第二計画期間の排出係数変更に伴う基準排出量の再計算・バンキングの増量は考慮せず

クレジットの需要量

- ・排出量の推計の結果、削減不足となる事業所の不足量を合計
- ・今回、第一計画期間の削減実績がほぼ判明したため、第一計画期間及び第二計画期間の最新の需要見込量を改めて推計

クレジットの供給量

- ・クレジットの発行見込量のうち、実際に所有者等が売却を考えている量を推計
- ・平成27年8月に都が制度対象事業者に対して実施したアンケート(以下「アンケート」)結果からクレジットの購入に関する意向を分析し、供給見込量を推計

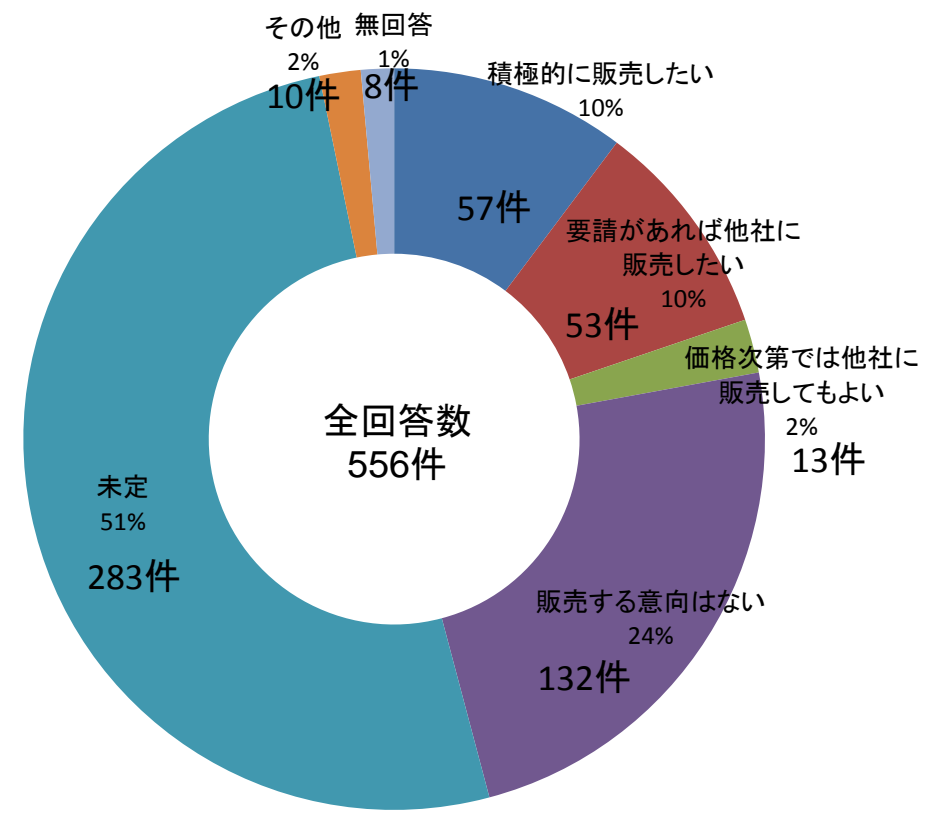
第一計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量(第一計画期間)推計方法

(1) 使用するアンケート回答データ

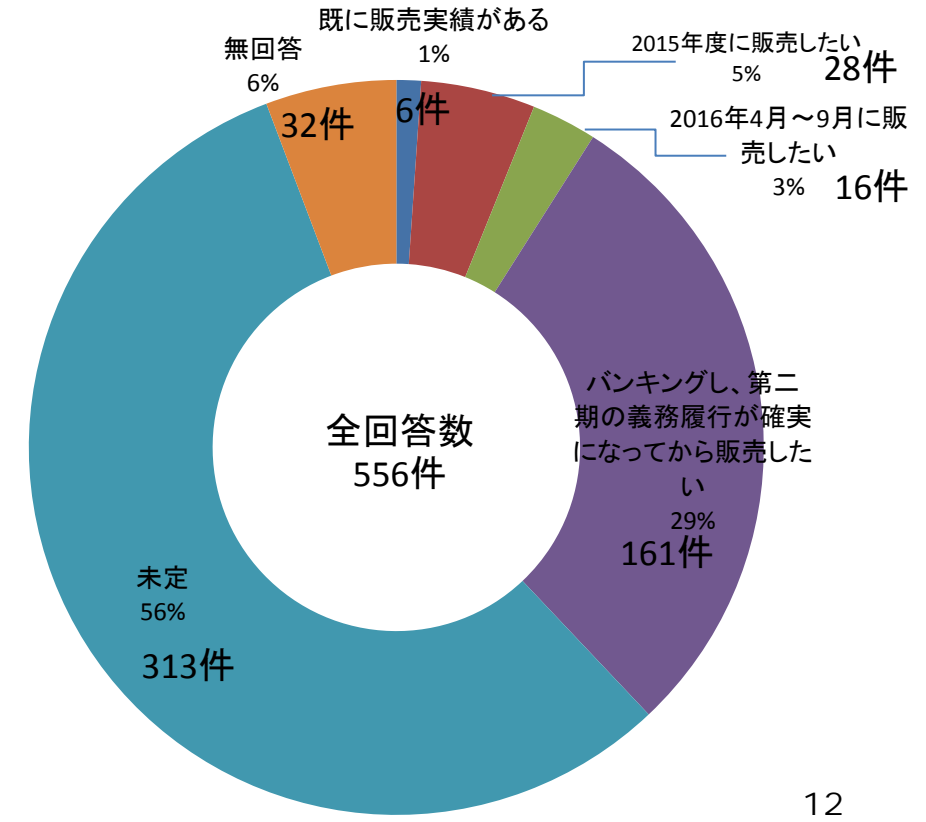
①クレジットの販売意向に関する回答

→各事業者の積極的な販売意向の程度を確認



②クレジットの販売時期に関する回答

→各事業者の具体的な販売希望時期の有無を確認



第一計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量(第一計画期間)推計方法

(2) 供給量推計のフロー

- ① クレジットの販売に関する2つの設問(販売意向及び販売希望時期)への回答内容によって事業者をクロス集計し、分類
- ② 回答した事業者の所有する全事業所の、クレジット保有量(万t-CO₂単位)を算定
- ③ ②で求めた値を①のクロス集計表に代入



事業者による、具体的な市場へのクレジット供給見込量(万t-CO₂単位)を推計

第一計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量(第一計画期間)推計方法

(3) クロス集計結果

単位: 万t-CO₂

販売意向 販売希望時期	積極的 販売	要請が あれば	価格 次第	販売する 意向はな い	未定	その他	総計
既に実績あり	6	37			4	1	48
2015年度に	28	24	6				58
整理期間(2016年4月~2016年 9月)に	23	1	2				26
バンキングし、第二期の義務履 行が確実にってから	16	39	15		68	32	170
未定	19	58	3	50	220	3	335
総計	92	159	26	50	292	36	655

※ アンケートで「販売する意向はない」を選択しつつ「バンキングし、第二期の義務履行が確実にってから」を選択した回答については、内容に矛盾があるため、「その他」に計上した。

第一計画期間超過削減量の発行見込量のうち



第一計画期間整理期間中に取引の対象となる量は約132万t-CO₂



第一計画期間(整理期間)中に「積極的に」販売するとされた量は約57万t-CO₂

第一計画期間の推計

2 推計結果

単位: 万t-CO₂

項目	説明	H27.6排出量取引セミナー発表値 (参考)※1	今回集計
クレジットの 需要見込量 ※2	第一計画期間の義務履行に際してクレジットの購入等が必要となる量	約20~30	約20~25
超過削減量の 発行見込量	第一計画期間中に発行されうる超過削減量の総量	約953	約975
超過削減量の 供給見込量 ※3	超過削減量の発行見込量のうち取引の対象となる量(うち、積極的な販売意向のある量)	約127(約52)※4	約132(約57)

※1 昨年度の取引セミナーにおいて、平成25年度の排出実績等に基づき推計したもの

※2 第一計画期間の排出実績に基づき推計

※3 主に平成27年8月に実施したアンケート結果を元に意向を分析し推計

※4 この数値のみ、平成27.11排出量取引セミナー&マッチングフェア発表値

第二計画期間の推計

単位: 万t-CO₂

項目	説明	H27.6排出量取引セミナー 発表値 (参考)	今回集計
クレジットの 需要見込量 ※1 ※2	第二計画期間の義務履行に際してク レジットの購入等が必要となる量	約75～105	約95～100
第一期から のバンキング 見込量※3	第一計画期間に義務充当されずに バンキングされる量 (うち、第二期自己利用量)	約970～980 (約25)	約995～1000 (約20)
超過削減量 発行見込量	第二計画期間に新たに発生する超 過削減量	約630	約720
失効する第 一期クレジット 見込量※4	有効期限経過により失効する第一計 画期間のクレジット量	約840～880	約875～885

※1 平成26年度の排出実績が第二計画期間末まで継続すると仮定して推計

※2 同一事業所が第一計画期間に超過削減となる場合(第一期超過・第二期不足)は、その超過削減量を自ら利用した後の不足量

※3 事前申請されたオフセットクレジット量及び発行済みの再エネクレジット(その他削減量)量を含む。

※4 第二計画期間の義務履行に際して全て第一計画期間のクレジットが義務充当されたと仮定した場合の量。第二期超過削減量を義務充当すること等により増加することに注意



4 関係資料の掲載場所

排出量取引の情報は、東京都環境局HPから

東京都環境局

サイト内検索 検索 文字サイズ: [小さく](#) [標準](#) [大きく](#)

[サイトマップ](#) | [都庁総合ホームページ](#) | [窓口・環境局の概要](#) | [申請・届出](#) | [条例等](#) | [審議会等](#) | [計画・白書等](#) | [データ](#) | [各種資料・映像](#) | [キッズ](#) | [English](#)

気候変動 | エネルギー | 自然環境 | 廃棄物 | 自動車 | 大気・騒音・振動・悪臭 | 化学物質・土壌汚染 | 水環境 | 環境アセスメント | 高圧ガス・火薬電気 | その他

気候変動対策

- 大規模事業所における対策
- 制度概要
- 排出量取引
- 総量削減義務と排出量取引システム
- クレジットの創出
- トップレベル事業所
- テナント事業者
- 制度実績の公表
- 提出

トップページ > 気候変動対策 > 大規模事業所における対策 > 排出量取引

排出量取引

最終更新日: 2016/4/11

- 「東京都排出量取引」セミナー & マッチング
- 都供給クレジットの販売
- 東京都の排出量取引制度に関するアンケートの送付について
- 排出量取引に関する御案内の送付について
- 排出量取引入門パンフレット、制度動画
- 排出量取引に関する説明資料

動画もご覧いただけます。

目的から探す

- 一般のお客様
- 事業者の方

<排出量取引>

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/trade.html

排出量取引に関する情報公開について

クレジットの発行量や取引量など、排出量取引に関する情報を東京都環境局HPで公表しています。

< 制度実績の公表 >
http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/data.html
 に、「排出量取引に係る情報」としてPDFファイルを掲載

気候変動 エネルギー 自然
 気候変動対策
 大規模事業所における対策
 制度概要
排出量取引
 総量削減義務と排出量取引システム
 クレジットの創出
 トップレベル事業所
 テナント事業者
制度実績の公表
 提出書類
 説明会・講習会一覧
 条例・規則・指針・ガイドライン、要綱

排出量取引等に係る情報 (2014年0月)

1 クレジット等の発行
(1) クレジット等の発行量 (量の単位はt-CO₂) (平成26年度)

クレジット等の種類	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	
超過削減量	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
都内中小クレジット	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
再エネクレジット(環境価値換算)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
再エネクレジット(その他削減量)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
都外クレジット	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
その他削減量	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
合計	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

(2) クレジット等の発行先 (平成26年4月1日～0月31日) クレジット等の発行先は、発行先口座の口座名義人が希望した場合に限り公表されます。

口座番号	口座名義人の名称	クレジット等の種類	発行量	発行月
XXX	XXXXXXXX	XXXXX	XXX	0月

(3) オフセット等として事前申請のあった量^{※1} (～平成26年0月31日) この情報は、毎年度4月と10月に更新します。

都内中小クレジット	再エネクレジット(環境価値換算)		都外クレジット		【参考】その他削減量 ^{※2}
	量(t-CO ₂)	件数	量(t-CO ₂)	件数	
XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

※1 これらの情報の元となる申請について、東京都の審査が完了していないため、審査の過程で値が変わる可能性があります。また、事前申請による種別であったが事後の発行量に修正(削減)実績により変動する。
 ※2 「都内中小クレジット事前申請審査書審査結果(発出)届出書」の届出件数を集計し、当該届出書に記載されている「3」発給削減量(発出) (発行可能期間の合計)を合計した。
 ※3 「再生可能エネルギー設備認定(変更)申請書」の届出件数を再生可能エネルギーの種類ごとに集計し、当該申請書に記載されている「発電設備容量」を合計した。
 ※4 「都外クレジット事前申請審査書」の届出件数を集計し、当該申請書に記載されている「認定削減合計」を合計した。
 ※5 「その他削減量算定書」の届出件数を集計し、当該申請書に記載されている「その他削減量」の値を5年間で平均したものを合計した。

2 クレジット等の移転量 (量の単位はt-CO₂) (平成26年4月1日～0月31日)

(1) クレジット等の移転量

管理口座の種類	超過削減量		都内中小クレジット		再エネクレジット(環境価値換算)		再エネクレジット(その他削減量)		都外クレジット		その他削減量		合計	
	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数
指定管理口座から一般管理口座への移転	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
一般管理口座間の移転	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
指定管理口座から一般管理口座への移転	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
義務充当	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
合計	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX

Tokyo Climate Change Strategy

首都東京の企業と行政、NGO・都民が
連携して取り組む先駆的な温暖化対策